



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役部門統括 (氏名) 中島 伸子

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 32,147 | 9.2 | 1,271 | 74.5 | 1,362 | 69.4 | 807 | 100.1 |
| 28年3月期第3四半期 | 29,426 | 5.8 | 728 | 54.0 | 804 | 12.1 | 403 | △10.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 962百万円 (204.2%) 28年3月期第3四半期 316百万円 (△37.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 67.03 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 33.29 | — |

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 29,992 | 11,311 | 37.6 |
| 28年3月期 | 23,329 | 10,837 | 46.3 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,287百万円 28年3月期 10,808百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当は、10円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|-------|------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 41,500 | 7.4 | 950 | 27.9 | 1,030 | 39.5 | 530 | 18.9 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 12,822,200 株 | 28年3月期 | 12,822,200 株 |
| 29年3月期3Q | 886,008 株 | 28年3月期 | 709,591 株 |
| 29年3月期3Q | 12,041,933 株 | 28年3月期3Q | 12,113,661 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、イギリスのEU離脱問題や米国のトランプ大統領就任による様々な影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期3カ年計画「One imuraya 2017」の2年目にあたる今年度を、経営目標達成に向けた重要な年として、①経営品質の向上、②無駄の削除、③2N（NEWとNEXT）の創造を軸に事業活動を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上面では、下期の主力商品“肉まん・あんまん類”において、最盛期である11月～12月が暖冬となったことで、販売には向かい風となりましたが、高付加価値商品の「ゴールドまん」シリーズは堅調に推移しました。冷菓商品においては、高い評価をいただいている「やわもちアイス」シリーズの売上が引き続き増加し、米国ではIMURAYA USA, INC.のアイス事業において販路拡大が図られました。また、その他のカテゴリーでも新商品や重点商品の売上が着実に増加し、中国事業も堅調に伸長しました。その結果、連結売上高は、前年同期比27億20百万円（9.2%）増の321億47百万円となりました。

コスト面では、バイオマスボイラの稼働率向上に伴う動燃費の削減や冷凍倉庫「アイアイタワー」の設備投資効果による保管料減少などとともに、グループ全体で取り組んでいる生産性向上活動によって、原価低減が図られました。

その結果、営業利益は前年同期比5億42百万円（74.5%）増の12億71百万円、経常利益は前年同期比5億58百万円（69.4%）増の13億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億3百万円（100.1%）増の8億7百万円となり、第3四半期連結累計期間においては売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子カテゴリーについては、ようかん類の中で「えいようかん」が前年同期比86.5%増と売上を伸ばし、また、「招福羊羹」シリーズも順調に推移しました。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に伸長し、カステラ類は新商品の「クリームチーズカステラ」が好評をいただいております。海外では、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）のカステラ販売が計画通り推移しました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比2億46百万円（7.1%）増の36億97百万円となりました。

食品カテゴリーについては、ホットデザートで「ゴールド大納言小豆ぜんざい」「ゴールド白小豆ぜんざい」を発売し順調に推移しました。また、日本フード株式会社ではOEM受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比2億43百万円（5.1%）増の50億48百万円となりました。

デイリーチルドカテゴリーでは、豆腐類で「美し豆腐」やその他の業務用商品の売上が増加し、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比40百万円（2.2%）増の18億43百万円となりました。

（冷菓・加温）

冷菓カテゴリーは、上期において主力商品「あずきバー」シリーズが好調に推移するとともに「やわもちアイス」シリーズでは、新商品「やわもちアイス わらびもち」の貢献もあって売上が大きく伸長しました。なお、「やわもちアイス」シリーズは、日本食糧新聞社が制定した第35回食品ヒット大賞の優秀ヒット賞を受賞するなど高い評価をいただいております。また、フランスのクリームチーズブランド「kiri®」とのコラボ商品では、前期ヒット商品となった「クリームチーズアイス」に加え、新商品として発売した「クリームチーズコーンアイス」や「やわもちアイス クリームチーズカップ」が好調に推移しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では大手小売業への商品導入が進み、売上高は前年同期比2億50百万円（48.9%）増となりました。井村屋ブランド商品の新商品「もちココナッツアイス」も大手量販店に向けた販売拡大が期待されます。

その結果、冷蔵カテゴリーの売上高は前年同期比19億35百万円（20.1%）増の115億56百万円となりました。

コンビニエンスストア向けの加温カテゴリーでは、残暑や暖冬の影響から、4月～12月累計では前年同期比1億円（1.7%）減の57億68百万円となりましたが、高品質な商品提案などの積極的な販売活動により、最盛期である10月～12月の売上高は前年同期比22百万円（0.6%）増と貢献し38億94百万円となりました。

肉まん・あんまん類では、量販店で販売している食品カテゴリーの冷凍まん、デイリーチルドカテゴリーのチルドまんにおいて「ゴールドまん」シリーズに新たに「ゴールドピザまん」を発売しました。さらに「蒸す」調理の後で「焼く」調理を加えることで新しい食感を味わっていただける新ジャンルの「バイクド・デリ」シリーズを発売し順調に推移しております。なお、約20億円の設備投資を予定し建設を進めております「点心・デリ工場」も計画通り工事が進行しており、来期に向け、更なる成長戦略の展開を図ってまいります。

（スイーツ）

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's（アンナミラーズ）高輪店」が引き続き堅調に推移しました。「JOUVAUD（ジュヴォー）」では、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）KITTE名古屋店」が2016年6月にオープンして以来、特色あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として人気を集めており、クリスマス商戦においても引き続き好調に推移いたしました。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は前年同期比1億29百万円（47.1%）増の4億4百万円となりました。「JOUVAUD（ジュヴォー）」では、全国5都市（東京、名古屋、大阪、京都、博多）6箇所の百貨店でバレンタインデーに向けたチョコレートを中心とする催事販売を行い、ブランドの認知度向上をより図ってまいります。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比24億93百万円（9.7%）増の283億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比4億97百万円（34.2%）増の19億50百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、お客様のニーズに対応した生産機能と新商品の提案を行い、OEM及びODM（Original Design Manufacturing）市場での新規販売先の開拓により売上高が増加しました。また、生産性向上活動により労務費とエネルギーコストの低減が図られ、利益も前年同期より増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が中国国内で積極的な販路拡大に取り組みました。大連の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）では、当該期間において韓国向けの輸出が貢献するとともに製造原価の低減が図られ、中国の調味料事業は計画を上回る推移となりました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比2億23百万円（6.5%）増の36億51百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億35百万円（79.8%）増の3億5百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」は特色のあるスイーツ商品を中心に人気を得ております。その結果、その他の事業の売上高は1億77百万円となり、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は299億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億62百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の売上増加に伴う売掛金の増加等により、49億55百万円増の138億73百万円となりました。固定資産は、冷凍倉庫設備新設を含む有形固定資産の増加等により、17億17百万円増の160億99百万円となりました。

負債は186億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億89百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金、未払金の増加及び、計画的な設備投資による短期借入金の増加等により、59億66百万円増の162億66百万円となりました。固定負債は、設備投資に伴うリース債務の増加等により、2億22百万円増の24億15百万円となりました。

純資産は配当金の支払、及び自己株式の取得等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、4億73百万円増の113億11百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.3%から37.6%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきまして、第4四半期連結会計期間は季節的変動の要因により大きな収益を計上する期間ではありません。肉まん・あんまんを中心とする冬物商品の売上が期待されるものの、依然として先行き不透明な消費動向や為替の影響などを慎重に考慮し、平成28年5月9日付の「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

ただし、第4四半期連結会計期間における業績の進捗状況により、業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,602千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 909,113 | 1,732,733 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,945,909 | 8,228,648 |
| 商品及び製品 | 1,641,803 | 2,329,749 |
| 仕掛品 | 303,271 | 184,432 |
| 原材料及び貯蔵品 | 483,543 | 646,262 |
| その他 | 635,975 | 753,224 |
| 貸倒引当金 | △1,235 | △1,585 |
| 流動資産合計 | 8,918,382 | 13,873,466 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,337,705 | 14,375,951 |
| 減価償却累計額 | △8,611,579 | △8,713,602 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,726,125 | 5,662,348 |
| 土地 | 4,268,751 | 4,283,842 |
| その他 | 15,194,230 | 16,086,270 |
| 減価償却累計額 | △11,964,800 | △12,399,894 |
| その他(純額) | 3,229,430 | 3,686,375 |
| 有形固定資産合計 | 12,224,307 | 13,632,567 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 138,325 | 133,511 |
| 無形固定資産合計 | 138,325 | 133,511 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,584,132 | 1,865,876 |
| 退職給付に係る資産 | 54,247 | 67,728 |
| その他 | 406,098 | 424,693 |
| 貸倒引当金 | △25,325 | △25,325 |
| 投資その他の資産合計 | 2,019,152 | 2,332,973 |
| 固定資産合計 | 14,381,785 | 16,099,052 |
| 繰延資産 | 29,810 | 20,357 |
| 資産合計 | 23,329,979 | 29,992,876 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,430,782 | 3,469,967 |
| 電子記録債務 | 1,719,139 | 2,668,065 |
| 短期借入金 | 2,320,000 | 4,820,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 299,760 | 241,441 |
| 未払金 | 2,033,070 | 3,221,432 |
| 未払法人税等 | 215,034 | 482,238 |
| 賞与引当金 | 485,192 | 255,707 |
| その他 | 797,212 | 1,107,556 |
| 流動負債合計 | 10,300,193 | 16,266,408 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 300,444 | 192,259 |
| 引当金 | 22,752 | 17,499 |
| 退職給付に係る負債 | 371,702 | 322,110 |
| 資産除去債務 | 30,592 | 21,490 |
| その他 | 1,467,045 | 1,862,071 |
| 固定負債合計 | 2,192,536 | 2,415,430 |
| 負債合計 | 12,492,729 | 18,681,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,253,900 | 2,253,900 |
| 資本剰余金 | 2,240,523 | 2,240,523 |
| 利益剰余金 | 4,952,620 | 5,517,481 |
| 自己株式 | △673,181 | △919,770 |
| 株主資本合計 | 8,773,862 | 9,092,135 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,815 | 297,329 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 638 |
| 土地再評価差額金 | 1,969,729 | 1,969,729 |
| 為替換算調整勘定 | 18,966 | △47,693 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △28,784 | △24,554 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,034,728 | 2,195,449 |
| 非支配株主持分 | 28,658 | 23,452 |
| 純資産合計 | 10,837,249 | 11,311,036 |
| 負債純資産合計 | 23,329,979 | 29,992,876 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 29,426,716 | 32,147,155 |
| 売上原価 | 19,935,454 | 21,454,173 |
| 売上総利益 | 9,491,262 | 10,692,981 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,762,735 | 9,421,492 |
| 営業利益 | 728,526 | 1,271,489 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 41,214 | 41,189 |
| 受取家賃 | 30,683 | 31,201 |
| その他 | 45,817 | 52,107 |
| 営業外収益合計 | 117,715 | 124,498 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,158 | 31,882 |
| その他 | 9,007 | 1,635 |
| 営業外費用合計 | 42,165 | 33,518 |
| 経常利益 | 804,075 | 1,362,469 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 96 |
| 出資金売却益 | 12,714 | - |
| 補助金収入 | 43,766 | 43,305 |
| 特別利益合計 | 56,481 | 43,402 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 62,349 | 135,861 |
| 減損損失 | 339 | - |
| 特別損失合計 | 62,688 | 135,861 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 797,868 | 1,270,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 355,216 | 548,765 |
| 法人税等調整額 | 39,499 | △85,829 |
| 法人税等合計 | 394,715 | 462,935 |
| 四半期純利益 | 403,153 | 807,075 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △119 | △38 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 403,273 | 807,113 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 403,153 | 807,075 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △43,811 | 222,513 |
| 繰延ヘッジ損益 | △643 | 638 |
| 為替換算調整勘定 | △15,230 | △71,828 |
| 退職給付に係る調整額 | △27,063 | 4,229 |
| その他の包括利益合計 | △86,749 | 155,553 |
| 四半期包括利益 | 316,403 | 962,628 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 317,438 | 967,834 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,034 | △5,206 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 流通事業 | 調味料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,824,673 | 3,428,128 | 29,252,801 | 173,914 | 29,426,716 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 73,544 | 126,561 | 200,105 | 478 | 200,583 |
| 計 | 25,898,217 | 3,554,689 | 29,452,907 | 174,392 | 29,627,300 |
| セグメント利益 | 1,453,500 | 169,695 | 1,623,195 | 18,608 | 1,641,804 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,623,195 |
| 「その他」の区分の利益 | 18,608 |
| 全社費用(注) | △913,278 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 728,526 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 流通事業 | 調味料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,318,426 | 3,651,238 | 31,969,665 | 177,490 | 32,147,155 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 68,472 | 125,321 | 193,794 | 899 | 194,693 |
| 計 | 28,386,899 | 3,776,560 | 32,163,459 | 178,389 | 32,341,849 |
| セグメント利益 | 1,950,669 | 305,038 | 2,255,707 | 29,602 | 2,285,310 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 報告セグメント計 | 2,255,707 |
| 「その他」の区分の利益 | 29,602 |
| 全社費用(注) | △1,013,820 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,271,489 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント利益が9,586千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が528千円増加し、「全社費用」が9,487千円減少しております。